

第40回 ISO総会 結果報告

経済産業省

産業技術環境局 国際標準課長

藤代 尚武

平成29年10月30日

<1. 日時・場所>

- 日時：9月20-21日 場所：ドイツ・ベルリン
- 日本からは友野JISC会長をヘッドとする代表団が出席

<2. ISO役員メンバー>

会長	: Dr. Zhang Xiaogang (中国) 【2015-2017】
次期会長	: Mr. John Walter (カナダ) 【2017】 ※2018年1月1日会長就任予定
副会長 (政策)	: Dr. Scott Steedman (イギリス) 【2017-2019】
副会長 (技術管理)	: Mr. Piet-Hein Daverveldt (オランダ) 【2017-2018】 ※2018年末退任予定
副会長 (財政)	: Dr. Bronwyn Evans (オーストラリア) 【2017-2018】
事務総長	: Mr. Sergio Mujica (チリ) 【2017.7-2022】
財務監事	: Mr. Dominique Christin (スイス) 【2017-2018】

※全役員とも任期は1期目

本総会での役員選挙・任命結果

- 副会長 (技術管理) 【2019-2020】に3名が立候補。投票の結果、Ms. Sauw Kook Choy (シンガポール) を選任。
- 前副会長 (政策) のMr. John Walter (カナダ) の残りの任期 (2017年末まで) を担っているDr. Scott Steedman (イギリス) を副会長 (政策) 【2018-2019】に選任するとともに、2018-2019を第1期とすることを承認。

○ 9月20日 (水)

1. 開会セレモニー、ISO会長からの挨拶
2. 新事務総長の紹介
3. アジェンダの説明及び承認
4. ISO事務総長による活動報告
5. 戦略的課題 副会長（政策）からの報告
6. 財政的課題 副会長（財政）からの報告
7. 技術的課題
 - (7.1) 副会長（技術管理）からの報告
 - (7.2) ローレンス・アイカー賞受賞のプレゼン
8. インダストリー4.0とサステナビリティに関する基調講演
9. ブレイクアウトセッションの説明

10. ブレイクアウトセッション
 - (1) エネルギーと環境に関する挑戦
 - (2) 規格開発におけるイノベーション
 - (3) 地域戦略
 - (4) 若手人材の巻き込み

○ 9月21日 (木)

11. ISOガバナンスレビュー (ISO会則及び手続規則に関する説明)

12. パートナーシップに関するパネルディスカッション：標準化団体、その他の組織やコンソーシアムにおける協力

13. ISOの国際的影響力についてのパネルディスカッション

14. IEC及びITUとの協力

15. ISO出版物の頒布、販売、複製及びISO著作権の保護に関するポリシー (ISO POCOSA 2017)

16. 総会ブレイクアウトセッション (9月20日) の報告

17. 承認/選挙/任命

(17.1) ISO会則及び手続規則の変更 (投票結果の公表について)

(17.2) ISO事務局の2016年会計監査の承認

(17.3) 2018年ISO分担金の承認 (2018-2020年のユニット単価及びユニット数)

(17.4) 2018-2020年の理事会メンバーの選挙

(17.5) 2018-2019年の副会長 (政策) の任命

(17.6) 2019-2020年の副会長 (技術管理) の任命 (2018年における次期副会長ポスト)

(17.7) 2018年会計年度の会計監査法人の任命

18. その他の議題、次回会合 (2018年9月26-28日 @スイス・ジュネーブ)、閉会

① World Standard Cooperation (WSC)

ISO/IEC/ITUの3機関の連携を目的として2001年に設立。本年は2月16日にWSC会合を開催。

<会合結果・今後の活動方針>

- 各国内でISO/IEC/ITUの連携を推進していくことに合意。今年9月にISO会長/IEC会長/ITU事務総長連名で国内の連携を促すレターを会員団体へ発出。
- 国際標準化システムの向上促進のため、3機関の役員で議論を行うハイレベルラウンドテーブルを2018年に開催予定。

② ISO/IEC/ITUの技術的協力

<活動状況>

- ISO/TMB及びIEC/SMBへの相互の出席や、新規標準化提案において早期段階での連携を図るため月ベースでの提案事項の情報共有等を実施。

<今後の活動方針>

- 3機関のスマートシティ分野の標準化協力を進めるため、11月にワールドスマートシティフォーラム (WSCF) をバルセロナ (スペイン) にて開催。(※2017年はISOが主催)

【議題15】ISO出版物の頒布・販売・複製及び著作権の保護に関するポリシー (新ISO POCOSA 2017)

①改正経緯

- 2014年3月の理事会においてISO POCOSA 2012見直しを決定。
- アドホックグループ（日本からは若井理事が参加）を設置して約3年間にわたり改正内容を議論。
- 2017年1月に改正案をとりまとめ、同年3月の理事会において承認。

②改正のポイント

- 国内規格に採用しているISO規格のActive Sales（メディア等を活用して積極的に海外消費者へ販売をすること）と、Passive Sales（消費者の求めに応じて海外の消費者に販売すること）の概念を導入。
- パッケージ販売かつ当該メンバーボディの許諾を得た場合に限り、National Adoptionされた国家規格の国外でのActive Salesを容認。

③施行時期

- 2018年1月1日 予定

①改正経緯

- 2015年9月の理事会において、会則及び施行規則の見直しを決定。
- 2016年3月にアドホックグループ（日本からは若井理事が参加）を設置して約1年半にわたり改正内容を議論。

②改正のポイント

● 会則

理事会が組織の核であることを明記。

● 施行規則

3つ（総会・理事会・TMB）の施行規則を統合。

③施行時期

- 2018年1月1日 予定

【議題17.4】2018-2020年の理事会メンバーの選挙

<2017年理事会メンバー（20カ国）> ※2017年末任期満了国は青字で記載

- ABNT (ブラジル)
- AFNOR (フランス)
- ANSI (アメリカ)
- BIS (インド)
- BSI (イギリス)
- DIN (ドイツ)
- DSM(マレーシア)
- HZN (クロアチア)
- INEN (エクアドル)
- ISRM (マケドニア) ※ Group4
- JISC (日本)
- SABS (南アフリカ) ※ Group3
- SAC (中国)
- SIS (スウェーデン)
- SNV (スイス)
- SPRING (シンガポール) ※ Group3
- TSE (トルコ) ※ Group3
- UNE (スペイン)
- UNMZ (チェコ) ※ Group3
- SARM (アルメニア) ※ Group4

<2018年交代の委員枠 計6枠（Group3から4枠、Group4から2枠）>

※選任国は赤字で記載

・Group3候補国（6カ国）

- BPS (フィリピン)
- BSN (インドネシア)
- IRAM (アルゼンチン)
- KAZMEMST (カザフスタン)
- NSAI (アイルランド)
- SASO (サウジアラビア)

・Group4候補国（6カ国）

- BELST (ベラルーシ)
- BNSI (バルバドス)
- INNORPI (チュニジア)
- INTECO (コスタリカ)
- IST (アイスランド)
- SIST (スロベニア)

<2017年TMBメンバー（15カ国）>

※2017年末任期満了国は青字で記載

- ABNT (ブラジル) ※Group3
- AFNOR (フランス)
- ANSI (アメリカ)
- KATS (韓国)
- BSI (イギリス)
- DIN (ドイツ)
- DSM(マレーシア) ※Group3
- GOST R (ロシア)
- JISC (日本)
- SA (オーストラリア)
- SAC (中国)
- SABS (南アフリカ) ※Group3
- SFS (フィンランド) ※Group3
- SIS (スウェーデン) ※Group2
- SNV (スイス)

<2018年交代の委員枠 計4枠（Group3から4枠）>

※選任国は赤字で記載

- Group2候補国（1カ国のため投票無し）
 - SIS (スウェーデン)
- Group3候補国（6カ国）
 - BSJ (ジャマイカ)
 - DGN (メキシコ)
 - GSA (ガーナ)
 - ISIRI (イラン)
 - SN (ノルウェー)
 - TSE (トルコ)

ISO総会開催中の二国間会合の概要

<バイ会談開催国>

イギリス (BSI) ・ フランス (AFNOR) ・ 韓国 (KATS) ・ オーストラリア (SA) ・
アメリカ (ANSI) ・ ドイツ (DIN) ・ カナダ (SCC)

主な議論内容

<日本の標準化制度の在り方>

・ 指定民間機関の在り方（機関数、スコープの調整、管理方法）などについて意見交換。 ※参考（機関数 英：0 独：9 仏：22 米：250 豪：5 加：6 韓：0）

<規格開発>

・ 開発プロセスの迅速化に関する各国の取り組み（XMLや自動翻訳などのITツールの導入、戦略的なプロジェクトマネジメント等）及び国際規格の重要性などについて意見交換。

<ISOの新体制>

・ 事務総長及び会長などの交代に伴って地域的多様性が向上するISO役員、事務局との継続的な連携、地域戦略の重要性、さらにIECとの連携促進を改めて確認。

<新規標準化提案>

・ 日本からの新規PC提案（小口保冷配送サービス）の支援を依頼。

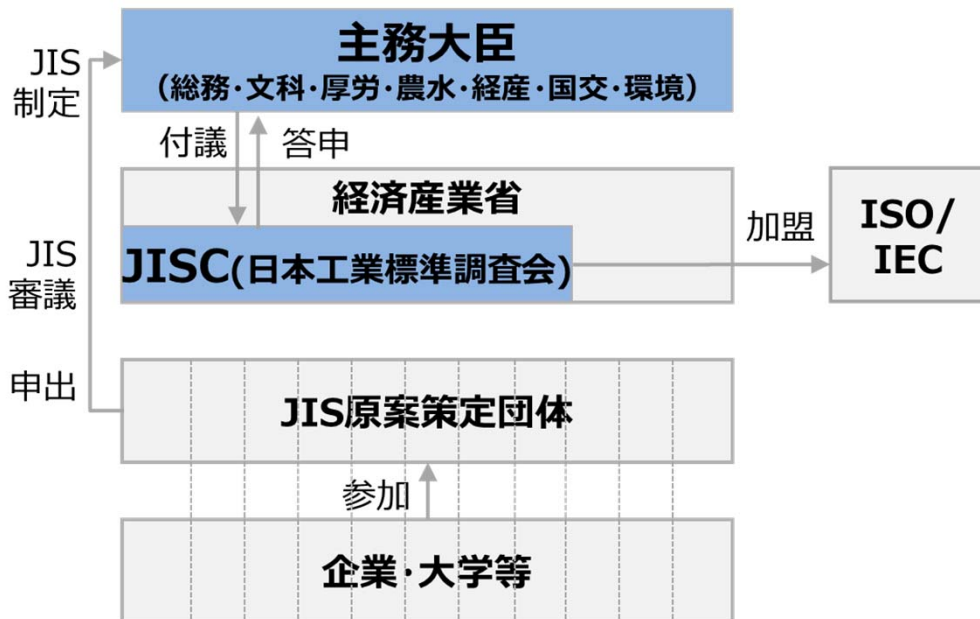
【参考】工業標準化法改正の方向性（検討中）

- 工業標準化法の対象範囲をサービス分野に拡大し、また民間機関を活用しJIS制定を迅速化することにより、官民の標準化体制を強化することを検討中。

現行体制

工業標準化法（現行）

対象	鉱工業品関連
制定	日本工業標準調査会審議を経て主務大臣が制定

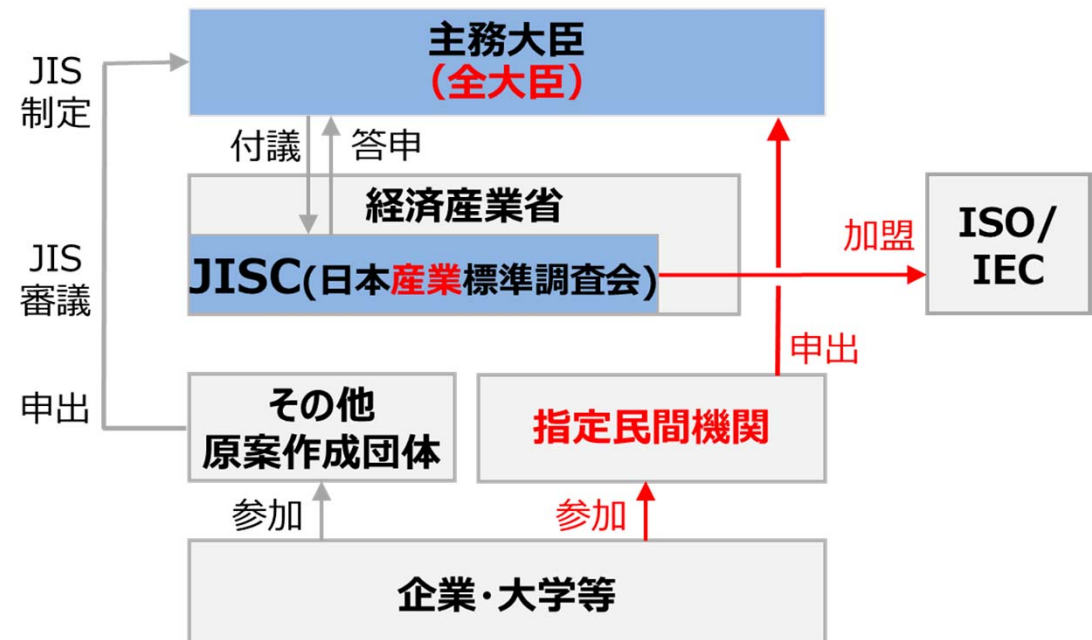


改正の方向性（検討中）

法制定(1949年)以来、JIS制定スキームの変更は初めて

産業標準化法（案）

対象	サービス分野に拡大
制定	指定民間機関の審議が調査会審議を代替することにより、原案作成終了から公示までの迅速化（最速で3ヶ月に（従来1年））



【参考】経済産業省 標準化関連事業の概要

- 経済産業省では、異業種間連携等や先端技術のルール整備が必要な分野等について、必要に応じて試験・データ収集等を行った上で、国際標準原案の開発・提案、開発する国際標準の国際ルールにおける引用や他国の規制・調達基準等への導入、試験・認証基盤構築、又はJIS原案の開発を行う事業を企業・民間団体等に委託をして実施しています。

対象テーマ	<ul style="list-style-type: none">▶ あらゆるモノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要となる分野等における製品・システム等に関する国際標準（ISO・IEC）の開発等であって、国が主体的に取り組むべきテーマ▶ 上記分野において国際標準化対応に必要な日本工業規格（JIS）の開発であって、国が主体的に取り組むべきテーマ
委託先	企業・民間団体等
対象経費	試験研究、技術調査、国内対応委員会開催、国際会議出席、国際会議等日本開催、国内試験・認証基盤構築等
事業期間	原則3年以内

<平成30年度事業の実施に向けた準備スケジュール（予定）>

- 平成29年10月頃 標準化テーマ調査（日本工業標準調査会（JISC）ホームページ、省内関係課・関係団体等を通じて）
- 平成30年1～2月頃 実施テーマ決定
- 平成30年2～3月頃 実施者公募・決定

※上記スケジュールは平成29年度事業実績をもとに想定したものであり、事業実施の可否を予断するものではありません。

調査目的

- 平成30年度の標準化関連事業での実施を想定して、標準の開発が求められるテーマや標準化戦略の構築のために調査すべき事項等について広く把握するため。

標準開発テーマ

- ISO/IEC規格原案の開発・提案又はJIS原案の開発。
- 新市場創造、イノベーション促進、我が国産業の競争力強化につながり、また、これらの対応への遅れが我が国全体の競争力低下や市場喪失につながる標準化テーマ。

（検討・想定している国内審議団体様向けの支援テーマ例）

- ① 国内審議団体/幹事/議長の委員会運営手続きについての知識面での支援
- ② 標準化スコープの拡大により、他業界との連携が必要になっている国内審議団体向けの橋渡し等の連携支援
- ③ 人材不足等によって委員会運営が困難になっている国内審議団体への運営支援
- ④ 国際会議に出席するための出張旅費支援
- ⑤ 日本提案の新規国際標準の広報・PR

<詳細ページ>

※日本工業標準調査会（JISC）ホームページ

http://www.jisc.go.jp/news_and_information/H30FY_2/20171010_theme-study.htm

提出期限：平成29年11月10日（金）

御清聴ありがとうございました

経済産業省 ～「標準化・認証」の紹介ページ

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/kijyun/index.html>

日本工業標準調査会ホームページ

<http://www.jisc.go.jp/>